



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月2日 東

上場会社名 株式会社新星堂 上場取引所
 コード番号 7415 URL <http://www.shinseido.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿曾 雅道
 問合せ先責任者 (役職名) 管理グループリーダー (氏名) 中山 高幸 (TEL) 029 (860) 7070
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	16,628	△3.1	△517	—	△509	—	△696	—
26年2月期	17,167	△27.2	153	—	149	—	1,308	△39.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△96.08	—	△22.3	△6.7	△3.1
26年2月期	180.57	—	46.5	1.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	7,745	2,765	35.7	381.70
26年2月期	7,485	3,463	46.3	478.07

(参考) 自己資本 27年2月期 2,765百万円 26年2月期 3,463百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△523	1	411	405
26年2月期	△1,001	2,450	△1,712	515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△9.8	△220	—	△220	—	△280	—	△38.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	7,249,818株	26年2月期	7,249,818株
27年2月期	5,704株	26年2月期	5,624株
27年2月期	7,244,160株	26年2月期	7,244,303株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に株式市場の伸長や企業収益の緩やかな回復基調が続くものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、円安による原材料価格の上昇等、国内景気の下振れリスク要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主力商品であります音楽・映像ソフト市場を取り巻くダウントレンドの環境は変化なく、当社は引き続き厳しい状況に直面しました。上半期こそ、消費税増税前の駆け込み需要や大作ソフトの販売もあり、売上高は順調に推移いたしました。しかしながら、第3四半期に入り、主力アーティストの新譜やヒット商品の不足により売上高は急減し、前年同期比84%と危機的なレベルとなりました。第4四半期は、ゲーム商品のヒットに支えられ売上高は前年同期比103%まで回復しましたが、第3四半期の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

この売上高の低迷に加え、粗利率も厳しい状況が続きました。会計基準の変更に伴う粗利率の低下に加え、粗利率の高い旧譜CDの販売が伸びず、販促施策の値引き等も粗利率を引き下げる結果となりました。

このような状況を打破するため、当社は前期以来の方針であります「モノベースからコトベース」への転換を基幹とした営業戦略を引き続き展開しイベント連動型店舗の出店をさらに進めました。

新店の中には新業態開発の一環としてカフェを併設した店舗もあり、お客様に心地よい空間の提供に努めております。またトレーディングカードの販売にも着手いたしました。

これらの店舗を中心にイベント企画グループが運営するショッピングセンター等の催事会場におけるイベントや即売を強化した結果、年間イベント開催数は約4,700件、前年比127%となりました。イベント連動型店舗はお客様のニーズに応じて支持を得てきており、今後成長が見込める新業態として展開してまいります。

店舗面におきましては店舗のスクラップ&ビルドを積極的に進めた結果、新規出店11店舗、移転改装店3店舗、退店11店舗となり当事業年度の店舗数は130店舗となりました。

管理面におきましては株式会社ワンダーコーポレーションに管理業務を、商品政策・調達業務はグループ会社であります株式会社ニューウェイブディストリビューションに業務委託し、二重コスト削減など経費の低減に努めてまいりました。

こうした施策を行うことで業績回復のため懸命の努力を進めてまいりましたが、主力商品でありますCD、DVDの売上や粗利率の低迷を補うことができませんでした。

当事業年度の売上高は、166億28百万円（前年同期比96.9%）、営業損失は、5億17百万円（前年は1億53百万円の営業利益）、経常損失は、5億9百万円（前年は1億49百万円の経常利益）となりました。当期純損失は、6億96百万円（前年は13億8百万円の当期純利益）となりました。

なお、前事業年度において主たる賃貸不動産を売却したことから、当事業年度における報告セグメントは「音楽事業」のみとなり、単一セグメントとなったためセグメント別の記載を省略しております。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢は、政府による景気対策の効果から回復傾向が緩やかに続くと思われれます。一方、消費者マインドに弱さがみられることや、海外景気の下振れ懸念等、先行きの不透明感は依然として強く、厳しい状況が続くものと思われれます。

さらに音楽映像ソフト業界をめぐるダウントレンドはくつがえせない状況が続くと思われれます。

こうした売上の大きな伸長が期待できない中、生き残りを図るべく少しでも粗利率を向上させ、経費を低減させるために引き続き仕入条件、出店条件の改善、店舗及びイベント体制を確立させ、一層の業績向上に努めてまいります。

平成28年2月期の見通しにつきましては、売上高150億円、営業損失2億20百万円、経常損失2億20百万円、当期純損失2億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は59億2百万円であり、前事業年度末に比べ1億70百万円増加いたしました。増加の要因は、主に商品及び製品が80百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は18億42百万円であり、前事業年度末に比べ89百万円増加いたしました。増加の要因は、主にリース資産が2億79百万円増加したことなどによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は30億34百万円であり、前事業年度末に比べ10億15百万円増加いたしました。増加の要因は、主に短期借入金が5億円、買掛金が3億84百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は19億45百万円であり、前事業年度末に比べ57百万円減少いたしました。減少の要因は、主に退職給付引当金が2億68百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は27億65百万円となり、前事業年度末に比べ6億98百万円減少いたしました。減少の要因は、主に当期純損失を6億96百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の減少は5億23百万円（前事業年度は10億1百万円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純損失を6億31百万円計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の増加は1百万円（前事業年度は24億50百万円の増加）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入1億86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の増加は4億11百万円（前事業年度は17億12百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入による収入(純額) 5億円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元と、将来の事業展開及び経営成績の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。しかしながら、当社の現状を鑑みまして、当期及び次期の配当につきましても無配とさせていただきます。今後につきましては、営業利益及び経常利益の計上に向けて注力し、株主様のご期待に沿うべく全力を傾けて行く所存であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度に営業利益153百万円及び経常利益149百万円を計上しておりましたが、当事業年度におきましては、営業損失517百万円及び経常損失509百万円を計上し、利益水準の面においては、安定した水準に達したと判断することはできません。当社には引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当該状況を解消又は改善するため当社は、平成25年2月7日付で締結した株式会社ワンダーコーポレーションとの資本・業務提携契約に基づき同社の子会社として、事業の環境変化への対応を一層推し進め、引き続き物流やITシステムの連携や本社機能の協働化によるコスト削減、さらに効率的な店舗運営の達成等の対応策を実行し、今後の収益基盤の安定化をはかってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社は、音楽事業を行っております。

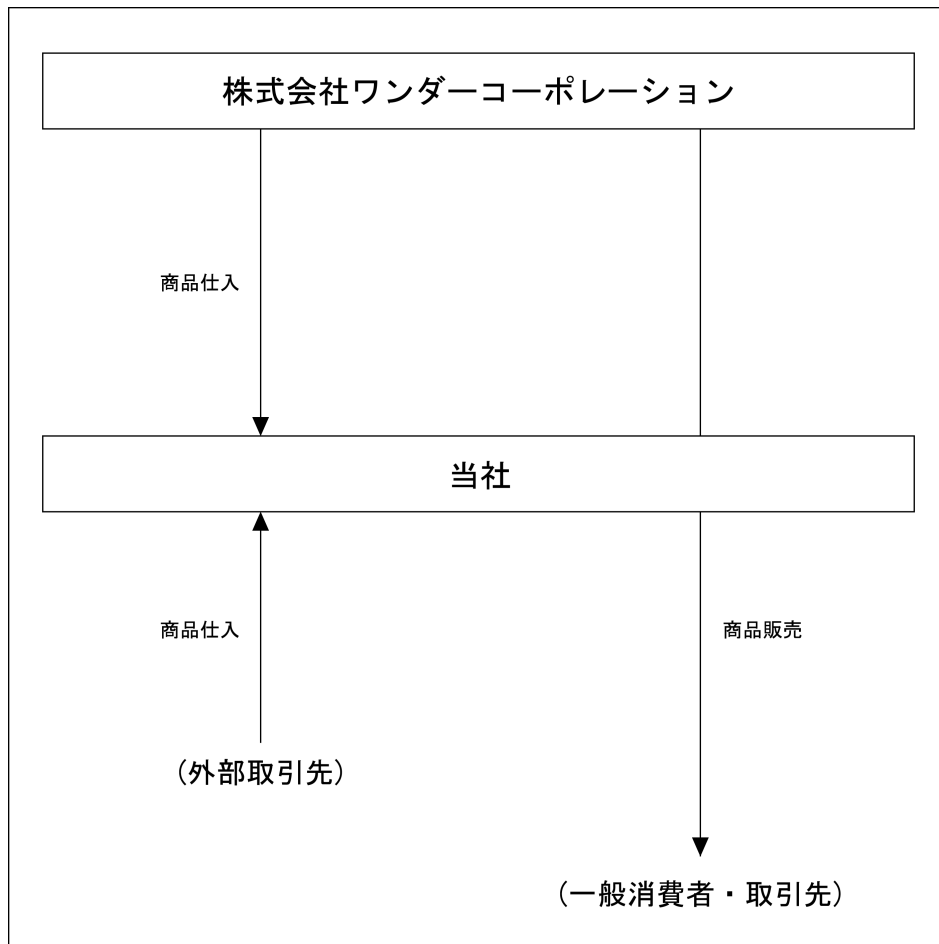
当社の親会社は平成25年2月7日より株式会社ワンダーコーポレーションであり、同社の企業集団はWonderG00事業、WonderREX事業を行っております。

なお、当事業年度において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4 財務諸表（セグメント情報等）」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
音楽事業	CD等の音楽ソフト類、DVD等の映像ソフト類及び楽器等全般の販売	当社
	書籍全般及び文房具の販売	当社

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「DO FOR HEARTS 心豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念の下、「音楽生活提案のリーディングカンパニーを目指す」というビジョンを掲げております。感動は人の心を豊かにするものであり、感動の共有が共感を生み、他者に対する思いやりが生まれ、人と人とがつながっていきます。当社は、お客様の一人ひとりの「感動との出会い」やそうした感動を共有できる「場」を提供していくことを目指しており、感動の提供によって心豊かな社会の実現に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

これまでと変わらず、営業利益、経常利益を重要な指針として経営方針を定めていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は株式会社ワンダーコーポレーションとの資本・業務提携の中で同社の協力を得て、ゲームソフト、トレーディングカードの導入、カフェ併設店舗の展開を進めてまいりました。しかし、主力である音楽映像ソフト業界全体のダウントrendは止まる気配がない状況です。その中で前期以来のキーワードであります「モノベースからコトベースへ」を中心とした戦略を推し進め、経費を徹底的に削減することで収益構造を改善し黒字体質への変換を図っていきます。

①「モノからコトへ」の転換

主力である音楽・映像ソフトの販売に注力することは変わりません。

・物件費の低い店舗パッケージの確立

出店先のデベロッパー様の共有スペースを活用しイベントを行うことで集客を図り売上の向上を目指しながらもデベロッパー様内での存在価値を高めて出店条件の改善を進めます。

またイベント主体の出店を進め損益分岐点の低い店舗を増やしてまいります。

・イベント専門部署を増員拡大し、店舗以外でのイベントによる対面販売をさらに推し進めていきます。

②粗利対策

メーカー様との話し合いの中でカタログ商品の条件改善に努めてまいります。また、値引き施策の計画をさらに緻密化させより効果的なものとして収益性の高い商品政策を推し進めます。

③ワンダーグループでの業務統合の推進

・商品政策部門、管理部門のワンダーグループへの業務委託の内容をさらに精査し、また本部経費の見直しを進めコストの削減に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,905	405,281
売掛金	614,906	701,050
商品及び製品	4,444,193	4,524,938
前渡金	9,181	2,354
前払費用	16,599	15,903
未収収益	44,420	94,422
未収入金	31,220	143,289
その他	59,037	19,218
貸倒引当金	△3,187	△3,720
流動資産合計	5,732,277	5,902,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,406,493	1,187,389
減価償却累計額	△1,138,525	△985,148
建物(純額)	267,967	202,240
構築物	4,727	3,917
減価償却累計額	△4,665	△3,898
構築物(純額)	62	19
工具、器具及び備品	1,559,060	1,516,958
減価償却累計額	△1,485,694	△1,459,097
工具、器具及び備品(純額)	73,365	57,860
土地	1,570	1,570
リース資産	27,550	341,328
減価償却累計額	△1,577	△35,698
リース資産(純額)	25,972	305,630
有形固定資産合計	368,937	567,321
無形固定資産		
借地権	46,803	46,803
商標権	1,350	1,050
ソフトウェア	2,922	2,044
電話加入権	7,780	7,780
無形固定資産合計	58,856	57,677
投資その他の資産		
投資有価証券	24,417	13,232
出資金	205	205
敷金及び保証金	1,261,211	1,180,042
長期未収入金	32,255	16,932
その他	11,716	11,709
貸倒引当金	△4,783	△4,707
投資その他の資産合計	1,325,022	1,217,414
固定資産合計	1,752,816	1,842,413
資産合計	7,485,094	7,745,151

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,601,012	1,985,820
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	18,472	18,472
1年内返済予定の関係会社長期借入金	50,000	50,000
リース債務	4,389	64,352
未払金	108,555	132,811
未払費用	76,291	76,380
未払法人税等	73,149	84,753
前受金	38,264	31,595
預り金	12,183	38,774
資産除去債務	12,941	15,529
その他	23,959	36,434
流動負債合計	2,019,219	3,034,925
固定負債		
長期借入金	124,801	106,329
関係会社長期借入金	925,000	875,000
リース債務	22,729	316,860
退職給付引当金	622,385	354,065
長期預り保証金	161	161
繰延税金負債	9,180	166
資産除去債務	298,419	282,513
その他	—	10,080
固定負債合計	2,002,676	1,945,176
負債合計	4,021,895	4,980,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,564,298	4,564,298
資本剰余金		
資本準備金	798,506	798,506
資本剰余金合計	798,506	798,506
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,893,749	△2,589,749
利益剰余金合計	△1,893,749	△2,589,749
自己株式	△9,649	△9,666
株主資本合計	3,459,405	2,763,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,793	1,661
評価・換算差額等合計	3,793	1,661
純資産合計	3,463,198	2,765,049
負債純資産合計	7,485,094	7,745,151

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	17,167,519	16,628,654
売上原価		
商品期首たな卸高	2,934,690	4,444,193
当期商品仕入高	13,090,340	11,911,546
合計	16,025,030	16,355,739
商品期末たな卸高	4,444,193	4,524,938
商品売上原価	11,580,836	11,830,801
売上総利益	5,586,682	4,797,853
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	78,293	44,521
給料及び手当	2,131,554	1,975,285
地代家賃	2,092,322	2,044,844
支払手数料	333,707	436,445
減価償却費	106,564	110,222
その他	691,048	704,438
販売費及び一般管理費合計	5,433,490	5,315,758
営業利益又は営業損失 (△)	153,191	△517,905
営業外収益		
受取利息	1,865	87
受取配当金	555	601
受取手数料	15,555	20,087
損害補償金受取額	3,700	-
受取賃貸料	1,914	82
貸倒引当金戻入額	531	-
その他	12,948	18,026
営業外収益合計	37,070	38,886
営業外費用		
支払利息	13,426	20,743
契約解約損	4,585	-
控除対象外消費税等	20,116	-
その他	2,995	9,455
営業外費用合計	41,124	30,198
経常利益又は経常損失 (△)	149,137	△509,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	1,262,206	—
投資有価証券売却益	—	5,919
関係会社株式売却益	17,551	—
事業構造改善引当金戻入額	24,822	—
特別利益合計	1,304,580	5,919
特別損失		
固定資産除却損	35,989	9,648
減損損失	74,808	118,966
関係会社株式売却損	12,853	—
債権放棄損	33,000	—
解約違約金	12,689	—
特別損失合計	169,341	128,614
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,284,377	△631,913
法人税、住民税及び事業税	72,049	71,922
過年度法人税等	△6,913	—
法人税等調整額	△88,832	△7,835
法人税等合計	△23,697	64,086
当期純利益又は当期純損失(△)	1,308,074	△696,000

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,564,298	798,506	798,506	△1,669,576	△1,669,576	△9,601	3,683,625
当期変動額							
当期純利益				1,308,074	1,308,074		1,308,074
自己株式の取得						△48	△48
土地再評価差額金の取崩				△1,532,246	△1,532,246		△1,532,246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△224,172	△224,172	△48	△224,220
当期末残高	4,564,298	798,506	798,506	△1,893,749	△1,893,749	△9,649	3,459,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,664	△1,527,125	△1,524,460	2,159,165
当期変動額				
当期純利益				1,308,074
自己株式の取得				△48
土地再評価差額金の取崩		1,532,246	1,532,246	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,128	△5,121	△3,992	△3,992
当期変動額合計	1,128	1,527,125	1,528,253	1,304,033
当期末残高	3,793	—	3,793	3,463,198

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,564,298	798,506	798,506	△1,893,749	△1,893,749	△9,649	3,459,405
当期変動額							
当期純利益				△696,000	△696,000		△696,000
自己株式の取得						△16	△16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△696,000	△696,000	△16	△696,017
当期末残高	4,564,298	798,506	798,506	△2,589,749	△2,589,749	△9,666	2,763,388

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,793	3,793	3,463,198
当期変動額			
当期純利益			△696,000
自己株式の取得			△16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,131	△2,131	△2,131
当期変動額合計	△2,131	△2,131	△698,148
当期末残高	1,661	1,661	2,765,049

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,284,377	△631,913
減価償却費	110,603	109,929
減損損失	74,808	118,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69,681	456
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△281,913	△268,319
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△85,877	—
受取利息及び受取配当金	△2,420	△689
支払利息	13,426	20,743
固定資産売却益	△1,262,206	—
固定資産除却損	35,989	9,648
売上債権の増減額 (△は増加)	35,726	△86,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,504,637	△80,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	406,073	384,807
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,919
未払又は未収消費税等の増減額	△70,083	66,796
その他	405,222	△80,145
小計	△910,593	△442,528
利息及び配当金の受取額	2,420	689
利息の支払額	△13,647	△21,233
確定拠出年金移換金の支払額	△1,957	—
法人税等の支払額	△77,929	△60,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,706	△523,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,396	△30,005
有形固定資産の売却による収入	2,387,031	—
有形固定資産の除却による支出	△98	—
無形固定資産の取得による支出	△4,614	—
資産除去債務の履行による支出	△58,998	△46,592
投資有価証券の取得による支出	△1,336	△1,288
投資有価証券の売却による収入	—	15,082
関係会社株式の売却による収入	39,786	—
敷金及び保証金の差入による支出	△58,063	△109,514
敷金及び保証金の回収による収入	207,576	186,404
その他	—	△12,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,450,887	1,563

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	4,000,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△3,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,711,060	△68,472
リース債務の返済による支出	△1,593	△20,307
自己株式の取得による支出	△48	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,712,701	411,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△263,520	△110,624
現金及び現金同等物の期首残高	779,426	515,905
現金及び現金同等物の期末残高	515,905	405,281

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は従来、商品の評価方法について、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっておりましたが、商品管理システムの更新に伴い、商品（書籍除く）について、商品別の原価を把握することが可能になったため、当事業年度より商品別の移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであり、当事業年度の期首に商品管理システムの移行が完了しており、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して商品別の移動平均法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。このため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前事業年度末の商品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これにより従来の方法に比べて当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は53,309千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げにおける計算方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げにおける計算方法については、楽器商品の取り扱いを継続していくことを意思決定し、当事業年度において在庫管理に関するシステムが改善され楽器商品の単品管理が可能になったことにより、実態を反映する在庫評価方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は91,176千円減少しております。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「音楽事業」、「不動産賃貸事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当事業年度より単一セグメントになっております。これは、前事業年度に、自社の主な物件である柏共同ビルを売却したことにより、不動産賃貸事業の当社における事業規模、業績等が相対的に小さいものになったことに伴い、当社の経営管理手法を見直したことによるものです。この変更により、当社は単一セグメントとなることから、当事業年度のセグメント記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額 478.07円	1株当たり純資産額 381.70円
1株当たり当期純利益金額 180.57円	1株当たり当期純損失金額 △96.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額及び 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益及び当期純損失(千円)	1,308,074	△696,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び 当期純損失(千円)	1,308,074	△696,000
期中平均株式数(千株)	7,244	7,244

(注) 1. 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. (会計方針の変更等)に記載のとおり第1四半期会計期間より、商品の評価方法を売価還元法から移動平均法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の1株当たり当期純損失は7円36銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。